

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ
コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 隆男
(氏名) 河村 桂作
配当支払開始予定日

TEL 03-3888-5117
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,047	△1.3	2,156	6.5	1,856	4.2	1,144	10.3
27年3月期	42,620	4.0	2,025	10.2	1,781	0.6	1,037	56.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,254百万円 (△38.9%) 27年3月期 2,052百万円 (42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	79.53	—	4.7	2.9	5.1
27年3月期	72.07	—	4.5	2.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △6百万円 27年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	64,497	25,361	38.7	1,735.75
27年3月期	63,975	24,255	37.4	1,663.29

(参考) 自己資本 28年3月期 24,972百万円 27年3月期 23,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,686	△2,997	645	3,886
27年3月期	2,297	△2,813	△484	3,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	143	13.9	0.6
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	143	12.6	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△2.0	1,100	6.1	950	3.0	600	5.6	41.70
通期	43,500	3.5	2,200	2.0	1,900	2.4	1,200	4.9	83.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料17ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,445,000 株	27年3月期	14,445,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	57,729 株	27年3月期	55,294 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,388,359 株	27年3月期	14,391,468 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,631	△0.5	1,254	△4.0	1,114	△3.3	720	△12.5
27年3月期	25,758	△0.3	1,307	△16.9	1,152	△13.5	822	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.04	—
27年3月期	57.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	53,106		22,237		41.9	1,545.63		
27年3月期	53,833		21,512		40.0	1,494.98		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,237百万円 27年3月期 21,512百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,500	6.0	690	22.9	440	14.5	30.58
通期	27,500	7.3	1,400	25.6	900	25.0	62.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調のなかで推移しました。一方で、中国を始めとするアジア新興国経済の減速傾向が国内経済にも波及することが懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン関連商品をはじめ、化粧品関連商品、皮革関連商品に関するコスト削減、効率的な設備投資等、さらなる利益成長に向けて一層強固な事業構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,047百万円（前期比1.3%減）となりました。利益面では、原料価格やエネルギーコストの低減などにより営業利益は2,156百万円（同6.5%増）、経常利益は1,856百万円（同4.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,144百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、国内外ともに価格競争激化の影響を受けて厳しい環境で推移しました。国内営業部門は、高騰していた天然腸価格の値下げによる羊腸への一部回帰の動きを受け苦戦したものの、コンビニエンスストア向けをはじめとしたフランクサイズは好調に推移しました。また、輸出営業部門は、競合他社の攻勢などによりコラーゲン・ケーシング市場の競争が激化するなかで、新規市場の開拓に取り組みました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、9,263百万円（前期比10.2%減）、営業利益は1,865百万円（同10.1%減）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、新規ゼラチンの提案活動を積極的に行うなど売り上げの拡大に努めました。その結果、健康食品ソフトカプセル用途、グミキャンディ用途、コンビニエンスストア向け惣菜用途の売り上げが好調に推移しました。ペプタイド部門は、健康志向の高まる東南アジアを中心に海外向けの販売に注力することで好調に推移しました。製造部門においては、原料価格やエネルギーコストの減少傾向を背景に堅調に推移しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、8,286百万円（前期比10.4%増）、営業利益は572百万円（同973.0%増）となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、リニューアル商品の販売促進に注力するとともに、初回お試し品の見直しを行うことで新規顧客の獲得を図りましたが、厳しい状況で推移しました。健康食品部門は、インフォマーシャルを活用した販売促進が功を奏し堅調に推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、3,469百万円（前期比0.6%増）となりました。また、営業利益については積極的な広告宣伝投資もあり166百万円（同45.7%減）となりました。

④ 皮革関連事業

車輻部門は、主力取引先を中心とした売上拡大に注力し順調に推移しました。一方、靴・袋物部門は、紳士靴用革は堅調に推移したものの、婦人靴用革は、スニーカー、カジュアル傾向を背景に売り上げは減少しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、11,096百万円（前期比0.4%減）、営業利益は301百万円（同3.8%減）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

不動産・賃貸部門は、東京都足立区、大阪市浪速区ともに堅調に推移しました。

この結果、不動産・賃貸事業の売上高は、697百万円（前期比0.4%減）、営業利益は514百万円（同2.8%減）となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他事業部門は、穀物、イタリア食材については順調に推移したものの、輸入建材等の売り上げは減少しました。また、BSE検査キット、iMatrix-511は順調に推移しました。リンカー・化成品は厳しい市場環境のなかで製品開発に注力しましたが、売り上げは減少しました。

この結果、食品その他事業の売上高は、9,233百万円（前期比2.9%減）、営業利益は286百万円（同8.7%減）となりました。

・次期の見通し

今後の我が国経済は、原油、エネルギー価格の下落による内需産業の収益力改善や関連輸入品の低下などが予測され、また、インバウンド消費も続くものと思われるものの、新興国経済減速の影響が世界経済に伝播しつつあることで、先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、富士宮第2工場の本格稼働により増産体制が整ったコラーゲン・ケーシング事業は、新規の国内外顧客の獲得、既存のユーザーに対する販促活動を展開し、販売数量増を目指してまいります。

ゼラチン関連事業は、用途開発をはじめ、新商品開発及びユーザーへの提案活動などに努め、拡販に注力してまいります。

化粧品関連事業は、顧客対応の見直しと改善を図るとともに、顧客ニーズにかなう新商品開発に注力することにより、オーダー率、継続率の向上を図ってまいります。

そのほか、再生医療の発展に伴い新しい市場が生まれつつあり、その中で基材となる細胞外マトリックス関連商品の開発を引き続き行ってまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績見通しは、売上高43,500百万円（前期比3.5%増）、営業利益2,200百万円（同2.0%増）、経常利益1,900百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同4.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金が334百万円、商品及び製品が285百万円、未収消費税等が274百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,371百万円、原材料及び貯蔵品が407百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ895百万円減少し、19,509百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、コラーゲン・ケーシングの新工場完成に伴い、有形固定資産が1,703百万円増加した一方、投資有価証券の評価替えなど、投資その他の資産が236百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ1,431百万円増加し、44,966百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金が137百万円、未払法人税等が206百万円、設備関係支払手形などのその他流動負債が149百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,429百万円、1年内償還予定の社債が530百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,613百万円減少し、19,583百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金が1,908百万円増加した一方、社債が140百万円、長期未払金が410百万円、再評価に係る繰延税金負債が266百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,029百万円増加し、19,551百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金、土地再評価差額金などが増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,106百万円増加し、25,361百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ334百万円増加し、3,886百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,855百万円、減価償却費1,252百万円、売上債権の減少1,372百万円、仕入債務の減少1,419百万円、法人税等の支払額372百万円などにより、2,686百万円の収入(前連結会計年度は、2,297百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、コラーゲン・ケーシング増産ラインを主とした設備投資による支出2,950百万円、関連会社株式の取得による支出76百万円などにより、2,997百万円の支出(前連結会計年度は、2,813百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入7,130百万円、長期借入金の返済による支出5,343百万円、社債償還による支出670百万円、セール・アンド・割賦バック取引による収入138百万円、長期未払金の返済による支出573百万円などにより、645百万円の収入(前連結会計年度は、484百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	28.8	32.8	35.5	37.4	38.7
時価ベースの自己資本比率	12.7	32.7	17.9	21.0	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7	8.0	280.4	8.3	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	5.5	0.2	7.5	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社及び子会社14社で構成され、コラーゲン製品、ゼラチン製品、コラーゲン化粧品、皮革製品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より製品を購入して国内外ユーザーへ販売しており、輸出の一部は在外連結子会社 NIPPI COLLAGEN NA INC. へ販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、在外連結子会社日皮胶原蛋白(唐山)有限公司が海外サプライヤーより調達した原材料をコラーゲン・ケーシング向けに加工し、連結子会社大鳳商事(株)を經由して購入しており、また、国内サプライヤーより調達した原材料は、非連結子会社(株)日本コラーゲンに加工を委託しております。

(2) ゼラチン関連事業

提出会社が、主として海外から原材料を調達して製造及び加工し、製品の一部は購入して国内外ユーザーに販売しております。また、原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)を經由して購入し、製品の一部は連結子会社大鳳商事(株)、在外連結子会社 NIPPI COLLAGEN NA INC. 及び在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司を經由して販売しております。

(3) 化粧品関連事業

提出会社が、健康食品用コラーゲンを製造し、また、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より主力製品のスキンケアクリーム及び化粧品用のコラーゲン原材料を購入し、それぞれの原材料をさらに外部に加工委託し、これら完成した製品を通信販売会社である連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(4) 皮革関連事業

連結子会社(株)ニッピ・フジタが、国内外より靴用革、自動車用革を購入して販売しており、製品の一部は連結子会社大鳳商事(株)を經由して購入しております。また、持分法適用非連結子会社(株)ボグに靴用革を一部支給し、完成した靴製品をユーザーに販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司が、在外非連結子会社海寧日皮皮革有限公司及び中国サプライヤーより原材料を購入し、現地で販売しております。

また、連結子会社大鳳商事(株)が、海外サプライヤーより原皮、靴製品を購入し、国内ユーザーに販売しております。

(5) 賃貸・不動産事業

提出会社が、東京都足立区、大阪市浪速区を中心に不動産賃貸事業を行っており、非連結子会社ニッピ都市開発(株)が、これら不動産の管理及びコンサルタント業務を行っております。

(6) 食品その他事業

連結子会社大鳳商事(株)が、輸入食材、有機農産物等の食品、輸入建材、肥料などを輸入販売し、一部は連結子会社大倉フーズ(株)へ販売しております。

提出会社が、リンカー製品(マスクシート、コンパウンド)を製造販売し、化成品(ビニールフォーム)を外部より購入して販売しております。また、iMatrix-511を自社製造し、BSE検査キットなどを外部に加工委託し、販売しております。

なお、平成27年12月に国策の官民イノベーションプログラムに基づき、国立大学法人大阪大学と主にiPS細胞関連の再生医療の事業化を目的として合弁会社(株)マトリクスーム(大阪府吹田市)を設立いたしました。当社出資割合は25.8%であり、当連結会計年度より持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の我が国経済の見通しは、新興国経済の減速による世界経済への波及、急激な為替の変動リスク、異次元の金利環境、消費増税による景気動向など依然として不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、現製品の品質の更なる向上及び新たな用途の研究開発、更に顧客の要望へのきめ細かい対応に取り組めます。また、稼働を開始した6ラインで安定した供給量を確保し、当社顧客の満足度向上を目指してまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、食品用ゼラチンの拡販を目指し、顧客の要望・用途、そして市場のニーズを取り入れた製品の開発や提案を行うなど、既存顧客との取引関係を強化しつつ、新規顧客の獲得に努めてまいります。また、ペプタイドは、競合他社への優位性を鮮明にするため、既存製品の品質維持と顧客の要望やニーズに合う製品の共同開発、更に技術サービス等の充実で国内市場での一層のシェア拡大と、海外市場での拡販と新規顧客の獲得に注力してまいります。

化粧品関連事業におきましては、大企業を含む同業他社との競争が激しさを増すなか、既存製品の品質維持、きめ細かい顧客対応への取り組みを行う一方、顧客の要望とニーズを基にしたリニューアル商品や新規商品を投入して、拡販に努めてまいります。

皮革関連事業におきましては、靴・袋物部門は、紳士靴・婦人靴用革で独自販路を有する優良企業との取引に一層の注力を図る一方で、高価格帯の皮革製品への原料供給及び有利な素材の提案などを行い、拡販に努めてまいります。また、車両部門は、自動車用革での競争が一層激しくなるなか、価格競争力の強化に努めるとともに品質の安定と向上を図り、特に東南アジアでの取引の拡大に努めてまいります。

不動産・賃貸事業におきましては、東京都足立区の「ポンテグランデTOKYO」開発事業は、商業街区や住居街区など順調に進捗しております。今後は、大阪市浪速区の「難波パークス」の一角を含め、暫定利用中の残りの街区の再開発に注力してまいります。

食品その他事業におきましては、リンカー・化成品は、既存取引の集中化などで効率化と拡販を目指してまいります。また、生活関連物資を扱う貿易事業は、輸入食材販売では海外サプライヤーとの市場嗜好の動向把握等で連携を強め、新規顧客の獲得を含め、取引拡大を目指してまいります。

「iMatrix-511」の販売は、新たに合弁設立した開発及び販売会社と共同で、既存品及び新開発品による拡販を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、為替の変動、アジアなど新興国経済の減速感及び10月に予定している消費税増税などにより、不透明な状況が見込まれます。

このような状況下において、当社グループでは、「ものづくり」マインドをさらに深耕させ、業績拡大に取り組んでまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、新設した富士宮第2工場の安定稼働に努めてまいります。国内部門はソーセージ生産量の頭打ちと天然羊腸使用製品の割合増加により苦戦が予想されますが、コラーゲン・ケーシングの特性を生かした、コンビニエンスストア向け商材をはじめとした業務用の商品提案に注力してまいります。海外部門は製造ライン増設により安定した供給能力を背景に、新規市場の開拓に努めるとともに、有力ユーザーへの販促活動の強化に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、堅調な動きを見せる国内需要のさらなる囲い込みを図るため新規提案活動による顧客の開拓に注力してまいります。また、健康食品関連の伸びが著しい海外需要の獲得に向け、海外食品展示会への出展などによる積極的なPR活動に努め、売上拡大を図ってまいります。

化粧品関連事業におきましては、顧客の新規獲得と既存顧客の囲い込みを目指してまいります。競争が激化する化粧品・健康食品業界において、当社バイオマトリックス研究所における研究成果を背景とした当社製品の優位性を周知し、他社製品との差別化を推し進めてまいります。

皮革関連事業におきましては、皮革業界の淘汰及び再編成に対する万全の対応を図るべく、顧客先との連携強化に努めてまいります。また、東南アジア・新興国などの成長が望める市場に参入するため、海外販社との販売協力及び海外工場への技術指導などによる事業環境の強化を図り、販売量の増大を目指してまいります。

食品その他事業におきましては、iPS細胞関連事業に引き続き注力してまいります。国立大学法人大阪大学と共同で設立した販社にて国内外の大学・研究機関向けへの販売体制を強化するとともに、より安定した生産能力の向上を目指してまいります。

なお、当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり計画」は順調に推移し、街は賑わいを見せております。遊休土地につきましては引き続き効果的な暫定利用をおこない、収益の確保に努めてまいります。また、今後の開発計画は建材の高止まりが予想されますが、柔軟に対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,725	4,060
受取手形及び売掛金	8,630	7,258
商品及び製品	5,042	5,327
仕掛品	589	654
原材料及び貯蔵品	1,457	1,050
未収還付法人税等	4	7
未収消費税等	163	438
繰延税金資産	436	377
その他	441	399
貸倒引当金	△86	△64
流動資産合計	20,405	19,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,535	17,041
減価償却累計額	△7,018	△7,603
建物及び構築物(純額)	7,516	9,438
機械装置及び運搬具	8,480	10,700
減価償却累計額	△7,626	△7,984
機械装置及び運搬具(純額)	853	2,715
土地	27,549	27,549
リース資産	365	361
減価償却累計額	△229	△205
リース資産(純額)	135	156
建設仮勘定	2,139	22
その他	924	1,023
減価償却累計額	△756	△839
その他(純額)	167	184
有形固定資産合計	38,363	40,066
無形固定資産		
リース資産	24	14
その他	244	219
無形固定資産合計	268	233
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	4,277
長期貸付金	84	78
繰延税金資産	97	37
破産更生債権等	1,363	1,282
その他	300	340
貸倒引当金	△1,366	△1,350
投資その他の資産合計	4,903	4,666
固定資産合計	43,535	44,966
繰延資産		
社債発行費	34	20
繰延資産合計	34	20
資産合計	63,975	64,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,983	7,553
短期借入金	8,240	8,378
1年内償還予定の社債	870	340
リース債務	70	67
未払法人税等	124	331
未払消費税等	189	36
賞与引当金	446	456
役員賞与引当金	53	48
ポイント引当金	32	34
その他	2,187	2,336
流動負債合計	21,197	19,583
固定負債		
社債	1,060	920
長期借入金	7,983	9,891
長期末払金	1,422	1,011
リース債務	97	114
繰延税金負債	1,184	1,049
再評価に係る繰延税金負債	4,258	3,992
役員退職慰労引当金	473	429
退職給付に係る負債	1,686	1,828
厚生年金基金解散損失引当金	69	69
資産除去債務	5	5
その他	282	238
固定負債合計	18,522	19,551
負債合計	39,719	39,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	7,544	8,545
自己株式	△31	△33
株主資本合計	13,848	14,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,205
繰延ヘッジ損益	△85	△13
土地再評価差額金	8,589	8,855
為替換算調整勘定	369	301
退職給付に係る調整累計額	△107	△223
その他の包括利益累計額合計	10,085	10,125
非支配株主持分	321	389
純資産合計	24,255	25,361
負債純資産合計	63,975	64,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,620	42,047
売上原価	33,347	32,796
売上総利益	9,272	9,250
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	760	646
販売手数料	49	100
広告宣伝費	984	1,057
給料及び手当	1,376	1,347
賞与引当金繰入額	193	198
役員退職慰労引当金繰入額	53	80
役員賞与引当金繰入額	53	48
法定福利費	287	291
退職給付費用	80	69
通信費	63	49
旅費及び交通費	169	182
租税公課	217	190
賃借料	252	271
減価償却費	307	314
試験研究費	138	82
貸倒引当金繰入額	△22	△21
その他	2,281	2,185
販売費及び一般管理費合計	7,246	7,094
営業利益	2,025	2,156
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	93	98
為替差益	39	-
持分法による投資利益	8	-
雑収入	50	60
営業外収益合計	194	164
営業外費用		
支払利息	338	248
手形売却損	32	32
為替差損	-	63
持分法による投資損失	-	6
支払手数料	25	79
雑損失	41	34
営業外費用合計	438	465
経常利益	1,781	1,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券清算分配金	15	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	54	1
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	1	-
出資金評価損	13	-
会員権評価損	2	-
土地開発関連費用	25	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	69	-
特別損失合計	169	1
税金等調整前当期純利益	1,629	1,855
法人税、住民税及び事業税	502	568
法人税等調整額	56	89
法人税等合計	558	657
当期純利益	1,070	1,198
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	32	53
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037	1,144

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,070	1,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	△113
繰延ヘッジ損益	△147	87
土地再評価差額金	399	266
為替換算調整勘定	138	△67
退職給付に係る調整額	118	△115
その他の包括利益合計	982	56
包括利益	2,052	1,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,044	1,184
非支配株主に係る包括利益	8	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	6,577	△29	12,883
会計方針の変更による累積的影響額			74		74
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,930	6,651	△29	12,957
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	893	△2	891
当期末残高	4,404	1,930	7,544	△31	13,848

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	849	35	8,190	230	△226	9,078	315	22,277
会計方針の変更による累積的影響額								74
会計方針の変更を反映した当期首残高	849	35	8,190	230	△226	9,078	315	22,351
当期変動額								
剰余金の配当								△143
親会社株主に帰属する当期純利益								1,037
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	△120	399	138	118	1,007	5	1,012
当期変動額合計	471	△120	399	138	118	1,007	5	1,903
当期末残高	1,320	△85	8,589	369	△107	10,085	321	24,255

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	7,544	△31	13,848
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,930	7,544	△31	13,848
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,000	△2	998
当期末残高	4,404	1,930	8,545	△33	14,847

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,320	△85	8,589	369	△107	10,085	321	24,255
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	△85	8,589	369	△107	10,085	321	24,255
当期変動額								
剰余金の配当								△143
親会社株主に帰属する当期純利益								1,144
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	71	266	△67	△115	39	67	107
当期変動額合計	△114	71	266	△67	△115	39	67	1,106
当期末残高	1,205	△13	8,855	301	△223	10,125	389	25,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,629	1,855
減価償却費	1,030	1,252
繰延資産償却額	11	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△43
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	69	-
受取利息及び受取配当金	△96	△103
支払利息	338	248
為替差損益 (△は益)	△1	△30
持分法による投資損益 (△は益)	△8	6
固定資産除却損	54	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
投資有価証券清算分配金	△15	-
出資金評価損	13	-
会員権評価損	2	-
土地開発関連費用	25	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△563	1,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△826	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,110	△1,419
未払又は未収消費税等の増減額	376	△22
その他の資産の増減額 (△は増加)	169	58
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8	△8
小計	3,292	3,179
利息及び配当金の受取額	95	102
利息の支払額	△307	△222
法人税等の支払額	△782	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297	2,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	32	0
投資有価証券の清算分配による収入	15	-
有形固定資産の取得による支出	△2,763	△2,950
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△11
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	54	21
定期預金の預入による支出	-	△0
関連会社株式の取得による支出	-	△76
預り保証金の返還による支出	△150	-
その他	14	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	260
長期借入れによる収入	5,000	7,130
長期借入金の返済による支出	△5,416	△5,343
社債の発行による収入	782	-
社債の償還による支出	△510	△670
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△143	△143
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△86	△78
リース解約による支出	△7	-
セール・アンド・割賦バック取引による収入	449	138
長期未払金の返済による支出	△607	△573
その他	-	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	645
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△986	334
現金及び現金同等物の期首残高	4,539	3,552
現金及び現金同等物の期末残高	3,552	3,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、(株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI COLLAGEN NA INC.、大倉フーズ(株)、(株)ニッピ・フジタ、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社 2社

(株)ボーク、(株)マトリクソーム

なお、平成28年1月に関連会社(株)マトリクソーム(大阪府吹田市)の第三者割当増資を投資事業有限責任組合2社と共同で引受け、出資割合は25.8%となり、取引上の重要性から当連結会計年度より持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32%から30%に変更しております。

この税率変更により、主として繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が48百万円、再評価に係る繰延税金負債が266百万円、法人税等調整額が20百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、新規細胞培養基質「iMatrix-511」などを製造し、販売しております

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,309	7,505	3,449	11,142	700	9,513	42,620	—	42,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	—	1,384	—	1,393	△1,393	—
計	10,318	7,505	3,449	11,142	2,084	9,513	44,013	△1,393	42,620
セグメント利益	1,449	53	179	260	1,344	304	3,590	△1,564	2,025
その他の項目									
減価償却費	415	170	47	124	14	16	789	241	1,030
有形及び無形固 定資産の増加額	743	109	34	0	—	47	936	35	972

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,263	8,286	3,469	11,096	697	9,233	42,047	—	42,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	—	1,494	—	1,502	△1,502	—
計	9,271	8,286	3,469	11,096	2,191	9,233	43,550	△1,502	42,047
セグメント利益	1,365	572	57	239	1,195	277	3,706	△1,549	2,156
その他の項目									
減価償却費	755	155	50	17	9	15	1,003	249	1,252
有形及び無形固 定資産の増加額	4,798	61	99	28	—	9	4,996	114	5,110

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,663.29円	1,735.75円
1株当たり当期純利益	72.07円	79.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,037	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,037	1,144
普通株式の期中平均株式数(株)	14,391,468	14,388,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894	963
受取手形	727	312
売掛金	4,168	3,521
商品及び製品	1,459	1,366
仕掛品	83	169
原材料及び貯蔵品	1,393	980
繰延税金資産	165	151
その他	520	781
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	10,398	8,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,506	8,494
機械装置及び運搬具	519	2,425
土地	27,304	27,304
リース資産	124	77
建設仮勘定	2,138	21
その他	151	169
有形固定資産合計	36,746	38,493
無形固定資産		
	88	62
投資その他の資産		
投資有価証券	4,231	4,017
関係会社株式	1,137	1,213
破産更生債権等	1,361	1,281
その他	1,132	1,067
貸倒引当金	△1,298	△1,284
投資その他の資産合計	6,565	6,295
固定資産合計	43,400	44,851
繰延資産	34	20
資産合計	53,833	53,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,179	1,571
電子記録債務	-	2,634
買掛金	2,304	1,449
短期借入金	334	250
1年内返済予定の長期借入金	4,398	4,415
1年内償還予定の社債	670	340
未払金	755	742
未払法人税等	13	217
賞与引当金	158	161
役員賞与引当金	15	18
ポイント引当金	32	34
その他	1,196	1,455
流動負債合計	15,056	13,290
固定負債		
社債	960	620
長期借入金	7,185	8,715
長期末払金	1,422	1,011
繰延税金負債	1,220	1,131
再評価に係る繰延税金負債	4,258	3,992
退職給付引当金	1,419	1,386
役員退職慰労引当金	252	227
その他	547	493
固定負債合計	17,264	17,577
負債合計	32,321	30,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金		
資本準備金	1,186	1,186
資本剰余金合計	1,186	1,186
利益剰余金		
利益準備金	117	132
その他利益剰余金		
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	5,172	5,733
利益剰余金合計	6,095	6,671
自己株式	△31	△33
株主資本合計	11,655	12,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,152
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	8,589	8,855
評価・換算差額等合計	9,856	10,007
純資産合計	21,512	22,237
負債純資産合計	53,833	53,106

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,758	25,631
売上原価	19,269	19,223
売上総利益	6,489	6,408
販売費及び一般管理費	5,182	5,153
営業利益	1,307	1,254
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	152	163
為替差益	11	-
雑収入	23	27
営業外収益合計	196	198
営業外費用		
支払利息	286	204
手形売却損	26	26
為替差損	-	13
支払手数料	25	79
雑損失	13	14
営業外費用合計	351	338
経常利益	1,152	1,114
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券清算分配金	15	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	46	0
投資有価証券売却損	3	-
土地開発関連費用	25	-
その他	2	-
特別損失合計	77	0
税引前当期純利益	1,091	1,114
法人税、住民税及び事業税	305	365
法人税等調整額	△36	28
法人税等合計	268	393
当期純利益	822	720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,404	1,186	1,186	102	806	4,434	5,342	△29	10,904
会計方針の変更による累積的影響額						74	74		74
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,186	1,186	102	806	4,508	5,416	△29	10,978
当期変動額									
剰余金の配当				15		△158	△143		△143
当期純利益						822	822		822
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	15	—	663	678	△2	676
当期末残高	4,404	1,186	1,186	117	806	5,172	6,095	△31	11,655

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	820	△0	8,190	9,009	19,913
会計方針の変更による累積的影響額					74
会計方針の変更を反映した当期首残高	820	△0	8,190	9,009	19,988
当期変動額					
剰余金の配当					△143
当期純利益					822
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	1	399	847	847
当期変動額合計	446	1	399	847	1,524
当期末残高	1,266	0	8,589	9,856	21,512

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,404	1,186	1,186	117	806	5,172	6,095	△31	11,655	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,404	1,186	1,186	117	806	5,172	6,095	△31	11,655	
当期変動額										
剰余金の配当				15		△158	△143		△143	
当期純利益						720	720		720	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	15	—	561	576	△2	574	
当期末残高	4,404	1,186	1,186	132	806	5,733	6,671	△33	12,229	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,266	0	8,589	9,856	21,512
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,266	0	8,589	9,856	21,512
当期変動額					
剰余金の配当					△143
当期純利益					720
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△114	△1	266	150	150
当期変動額合計	△114	△1	266	150	725
当期末残高	1,152	△0	8,855	10,007	22,237